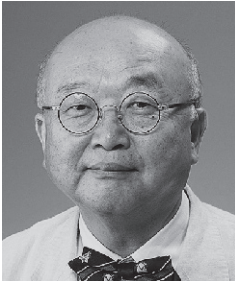


巻頭言

ジャーナリズム・リテラシー



小俣 一平

毎朝、新聞を読むようになって60年になる。九州の実家では、一般紙の他に「毎日小学生新聞」を購読していて、姉2人、そして私と読み継がれてきた。私は大分県杵築市という国東半島の付け根にある小さな城下町の出身で、子どもの頃、つまり昭和30年代前半は、まだテレビ放送もまもなく、情報と言えばもっぱらラジオ、新聞、雑誌が中心だった。家では一日中ラジオ放送が流れていて、政治も社会の出来事も経済も文化も海外の話も、概要はラジオで、詳細は新聞で知るという時代だった。あれから半世紀以上が経ち、ラジオはテレビに、さらにYouTubeに、新聞はインターネットニュースにその役割が移ろうとしている。

私が2010年4月に本キャンパスに来て担当した科目の一つに「ジャーナリズム論」がある。当時は環境情報学部だったことから受講生の数は200人近く、あるいはそれを上回る年もあった。そこで学生たちに、「この1週間で新聞を読んだ人、テレビニュースを見た人」と聞くことにしていた。だが毎年、その数が10人を越えることはなかった。どうしたら新聞を読ませることが出来るだろうか。苦肉の策として、「この1週間の新聞コラム（余録、天声人語、筆洗など）の筆写」と「この1週間で自分にとって一番興味を引いた記事の概要とその理由」をA4用紙に書いて提出させることにした。コラムは1点、記事は2点で、毎回3点がポイントとなる。重要なのが、コラムも気になった記事も必ず読んだ実物（つまりコピー不可）を、用紙に貼り付けることだった。その理由は、週に1度くらいは新聞を購読する習慣を身につけ、新聞の面白さを体感して欲しいとの願いからだった。この3点（つまり14回提出で42点）を期末試験の得点に加算する訳だから学生にとっては、「美味しい筆写」と言えた。

こうして5年経った2016年、読売新聞のご好意で、1階エレベーター前に毎日無料の朝刊が積み上げられ、だれでもいつでも新聞が読める環境は整った。これを機に、私の「筆写」提出はなくなった。ところが、ジャーナリズム論の授業も半ばを迎えたころ、「新聞を読んでいる人」と50人余りに問いかけたところ、「……………」。寂としてとして声なし。何と一人もいないのである。「おいおい、ジャーナリズム論を受講している学生が、目の前にタダの新聞があるというのに、なぜ手を伸ばさないのか」と些か叱り口調で学生を見渡した。たしかに私の子どもの頃や学生時代に比べて、情報社会は一変し、新聞はインターネットニュースで事足りりとする風潮が、日増しに強くなっている。

私の持論は、「新聞は社会の教科書」である。それは様々な情報が、幾つものハードルを越えて、「確実なもの」として掲載されているからだ。私の記者時代は、「3点確認」といって、最低3カ所から事実関係を確認する、つまり裏取りすることが鉄則とされていた。情報確認は、多ければ多いほど信頼度が高くなる。また反論や対立する意見や世論があるときは、それを書き込むことで、セーフティーネットとして機能してきた。だから誰がチェックしたのかわからないインターネット情報や発信とは、確実に信頼度が違うと自負してきた。実際に、公益財団法人・新聞通信調査によるメディアの信頼度調査（100点満点の点数評価）でも裏付けられていて、2016年の場合、1位NHKテレビ69.8点2位新聞68.6点3位民放59.1点で、毎年かなり高い率で信頼されている。それでも調査が開始された2008年の時点では、順位は変わらないものの、それぞれ74点、72点、65.4点だったことと比べると、年々減少傾向が続いている。大きな要因は、件のインターネットへの移行が大きいことは言うまでもないが、

もう一つは、メディアの信頼が揺らぐ事態が頻発していることにあるのではないか。それは、政府によるメディア支配と新聞、報道、出版などの企業ジャーナリストのモラルの著しい低下である。前者については、原発再稼働、安保関連法やカジノ法、共謀罪など国論を二分する動きで、あれほど国民の多くが、慎重論議を求めたり、反対行動を起こしたりしていても、東京新聞などの一部メディアを除けば、こうした事態を大きく取り上げないか、扱いを小さくしてお茶を濁すメディアもあるほどだ。私の出身であるNHKにおいては、いまや政治ニュースは、政府広報と見間違ふほどである。政権に批判的な発言をすれば、NHK民放ともキャスターが降板させられ、それに抵抗することなくひれ伏してしまう。こうなるとこれまで以上に、新聞やテレビニュースなどを、厳しく批判的に読む、見る「ジャーナリズム・リテラシー」が重要となってくる。学生諸君には、国がおかしな方向に舵を切りつつある今こそ、その動きを見極める能力を培って、それを投票行動で表して欲しい。そのためには、「現代国内情勢」や「現代国際情勢」の講義で、国内外の現状を知り、問題意識を育てる。それと連動するように、「ジャーナリズム論」で、真の情報を峻別するジャーナリズム・リテラシー能力を身につけて欲しい。

OMATA Ippei
東京都市大学メディア情報学部社会メディア学科教授（執筆当時）